立教大学　社会情報教育研究センター

2016 年度　活動報告書

April 2016 - March 2017

CSI Activity Report

Center for Statistics and Information
Rikkyo University

目次　Contents

1　2016 年度の主な事業活動 1
2　セミナー・研究会・講演会等開催および外部での報告実績 6
　1）　CSI 統計分析セミナー・CSI 統計活用セミナー・統計 Café 6
　2）　統計検定・統計調査士対策セミナー 10
　3）　CSI 社会調査フォーラム・社会調査データ活用セミナー 11
　4）　共催・後援セミナー等 12
　5）　職員向け研修協力 15
　6）　依頼講演・研修 16
3　資格支援事業 19
　1）　社会調査士資格支援 19
　2）　統計検定支援 23
4　教育支援事業 25
　1）　正課科目の開発・提供 25
　2）　統計学習コンテンツ・ソフトウェア 28
　3）　大学間連携共同教育推進事業 28
　4）　コンペティション参加を希望する学生への教育指導 30
5　研究支援事業 31
　1）　調査研究コンサルティング 31
　2）　統計セミナーサポートスタッフ 32
　3）　社会調査データアーカイブ（RUDA） 32
　4）　調査・分析の受託事業 34
　5）　対外連携活動 34
　6）　統計調査員プロジェクト 35
6　出版物 36
7　人事 36
8　組織図 36
9　メンバー一覧および各種委員会・部会等 37

1　2016 年度の主な事業活動

2016 年

4 月

1 日	社会調査士・CSI パンフレットガイダンス　関係学部・研究科へ配布
7 日	政府統計部会　第 1 回定例会議
	東温市受託事業　第 1 回打合せ
8 日	社会調査士資格申請書類発送
13 日	社会調査部会　第 1 回定例会議
20 日	第 1 回 CSI センター運営会議
23 日	2016 年度立教大学招へい研究員 Michael Osterwald-Lenum 氏招へい期間開始(～5 月 20 日)
25 日	統計検定対策ガイダンス：池袋キャンパス　メーザー・ラーニング・コモンズ
26 日	春学期 CSI 統計活用セミナー：A コース　経済予測入門①（池袋）　8404 教室
	調査技法に関するコンサルティング：大橋助教（コミュニティ福祉学部兼任講師）
27 日	統計検定対策ガイダンス：新座キャンパス　N841 教室
29 日	社会調査士　調査実習科目概要報告書・成果物発送
	社会調査士　履修内容確認書発送

5 月

2 日	東温市受託事業　契約開始（～2017 年 2 月 28 日）
5 日	第 1 回統計カフェ　メーザー・ラーニング・コモンズ
	春学期 CSI 統計活用セミナー：B コース　経済予測入門②（池袋）　8404 教室
7 日	統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 35 回運営委員会　青山学院大学
9 日	統計教育部会　第 1 回定例会議
10 日	CSI 公開講演会「統計学と私の人生」　12 号館第 3・4 会議室
	調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ランゲージセンター　教育講師）
12 日	統計調査員プロジェクト事務説明会　豊島区役所庁舎
13 日	社会調査部会　第 2 回定例会議
17 日	春学期 CSI 統計活用セミナー：C コース　経済予測：応用と実践（池袋）　8404 教室
18 日	第 2 回 CSI センター運営会議
	東温市受託事業　第 2 回打合せ
19 日	調査技法に関するコンサルティング：朝岡助教（学生部学生厚生課職員）
	第 2 回統計カフェ　メーザー・ラーニング・コモンズ
	第 1 回社会調査データ活用セミナー（講師：前田学術調査員）　8504 教室

24 日　政府統計部会　第 2 回定例会議

25 日　東温市受託事業　第 3 回打合せ

26 日　第 1 回 CSI センター連絡会議

30 日　統計教育部会　第 2 回定例会議

31 日　IASSIST 学会出席：朝岡助教・前田学術調査員（～6 月 4 日　ノルウェー）

6 月

1 日　社会調査士（キャンディデイト）資格の春学期・科目証明書申請（～6 月 17 日）

2 日　東温市受託事業　第 4 回打合せ

8 日　東温市受託事業　第 5 回打合せ

9 日　調査技法に関するコンサルティング：朝岡助教（学生部学生厚生課　職員）

13 日　統計教育部会　第 3 回定例会議

14 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教（コミュニティ福祉学研究科　大学院生）

15 日　東温市受託事業　ヒアリング調査のため東温市出張　（菊地名誉教授）（～6 月 16 日）

16 日　社会調査部会　第 3 回定例会議

第 1 回統計教育研究会（主催：科研費基盤研究（C)「社会科学系学部学生向けの統計教育法と学習成果評価法の研究」（研究代表者：山口和範)、共催：社会情報教育研究センター）

19 日　大学間連携事業：連携 9 大学における統計検定団体受験　M201、M202 教室

22 日　第 3 回 CSI センター運営会議

東温市受託事業　第 6 回打合せ

23 日　政府統計部会　第 3 回定例会議

25 日　統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 36 回運営委員会　青山学院大学

27 日　統計教育部会　第 4 回定例会議

28 日　春学期 CSI 統計活用セミナー：D コース　RESAS ワークショップ（池袋）　8404 教室

29 日　図書館　語りの時間（加藤教研 C）　図書館ラーニング・スクウェア

7 月

1 日　社会調査士（キャンディデイト）資格申請書を社会調査協会へ送付

5 日　春学期 CSI 統計活用セミナー：E コース　疑似データによるミクロ計量（池袋）　8404 教室

6 日　図書館　語りの時間（浅井教研 C）　図書館ラーニング・スクウェア

東温市受託事業　第 7 回打合せ

7 日　第 2 回 CSI センター連絡会議

政府統計部会　第 4 回定例会議

12 日　統計調査員プロジェクト　事後研修　6209 教室

13 日　社会調査協会：S1 科目講習会に関するミーティング

18 日　調査技法に関するコンサルティング：坂田助教（全学共通カリキュラム兼任講師）

21 日　東温市受託事業　東温市出張　（菊地名誉教授）（～7 月 22 日）

26 日　東温市受託事業　第 8 回打合せ

29 日　高校生向け統計教育セミナー（市立千葉高等学校）　JINSE 高大連携委員との共同開催

8 月

3 日　政府統計部会　第 5 回定例会議

8 日　東温市受託事業　東温市出張（菊地名誉教授、櫻本准教授、藤野裕兼任講師、倉田 RA、事務局荒井）（～8 月 10 日）

23 日　立教大学職員向け：教務研修（担当：山口教授、大橋助教）

26 日　総務省統計局「現状分析研究会講演会」：2014 年度「地方統計情報提供の現状と今後に関する調査」に関する講演（担当：坂田助教）

29 日　東温市受託事業　第 9 回打合せ

30 日　立教大学職員向け：人事研修（担当：山口教授）

9 月

5 日　統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 37 回運営委員会　青山学院大学

12 日　D-space ヴァージョン（5.x 系）による RUDA 公開

社会調査協会：S1 科目講習会（～9 月 15 日）

13 日　立教大学職員向け：教務研修（担当：大橋助教、丹野学術調査員）

15 日　統計調査員プロジェクト　東京都・豊島区との振り返りミーティング

20 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ランゲージセンター　教育講師）

21 日　政府統計部会　第 6 回定例会議

28 日　第 4 回 CSI センター運営会議

10 月

3 日　社会調査士（キャンディデイト）資格・社会調査士（既卒者）の秋学期・科目証明書申請（～10 月 14 日）

4 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（文学研究科　院生）

統計検定ガイダンス（池袋）　メーザー・ラーニング・コモンズ（担当：山口教授）

5 日　統計検定ガイダンス（新座）　N824 教室　（担当：浅井教研 C）

社会調査部会　第 4 回定例会議

東温市受託事業　第 10 回打合せ

6 日　第 2 回社会調査活用セミナー：社会調査データの解析 1～回帰分析編～（池袋）8506 教室

13 日　第 3 回 CSI センター連絡会議

政府統計部会　第 7 回定例会議

18 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ビジネスデザイン研究科　院生）

20 日　東温市受託事業　第 11 回打合せ

22 日　統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 38 回運営委員会　大阪大学

統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）シンポジウム「論より統計！」　大阪大学

24 日　社会調査部会　第 5 回定例会議

25 日　統計調査士対策セミナー：統計制度で点数アップ（池袋）　8502 教室

28 日　社会調査士（キャンディデイト・既卒者）資格申請書を社会調査協会へ送付

11 月

2 日　第 5 回 CSI センター運営会議

社会調査部会　第 6 回定例会議

3 日　第 3 回社会調査活用セミナー：社会調査データの解析 2～因子分析編～（池袋）　8506 教室

8 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ビジネスデザイン研究科　院生）

統計調査士対策セミナー：図表を読んで点数アップ（池袋）　8502 教室

統計教育部会　第 5 回定例会議

10 日　調査技法に関するコンサルティング：朝岡助教（学生部学生厚生課　職員）

11 日　統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 39 回運営委員会　青山学院大学

16 日　東温市受託事業　第 12 回打合せ

20 日　社会調査協会連絡責任者会議への出席（朝岡助教）

22 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ビジネスデザイン研究科　院生）

調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（文学研究科　院生）

27 日　大学間連携事業：連携 9 大学における統計検定団体受験　8201、8202 教室

29 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ビジネスデザイン研究科　院生）

12 月

7 日　オンデマンド授業「多変量解析入門」の改修に関するデジタルナレッジとの打合せ

秋学期 CSI 統計活用セミナー:A コース　統計地図で身近な地域の将来人口を把握しよう！(1)（池袋）　8402 教室

8 日　社会調査部会　第 7 回定例会議

12 日　調査技法に関するコンサルティング：坂田助教　（ビジネスデザイン研究科　院生）

13 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ビジネスデザイン研究科　院生）

14 日　第 6 回 CSI センター運営会議

秋学期 CSI 統計活用セミナー:B コース　統計地図で身近な地域の将来人口を把握しよう！(2)（池袋）　8402 教室

15 日　第 4 回 CSI センター連絡会議

統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 40 回運営委員会　青山学院大学

20 日　調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ビジネスデザイン研究科　院生）

21 日　東温市受託事業　第 13 回打合せ

29 日　政府統計部会　第 8 回定例会議

2017 年

1 月

11 日　横浜市ヒアリング（菊地名誉教授、事務局・荒井）

12 日　秋学期 CSI 統計活用セミナー：C コース　web コンテンツを使った統計活用の最前線（池袋）8402 教室

13 日　東温市受託事業　第 14 回打合せ

17 日　秋学期 CSI 統計活用セミナー：D コース　地域の企業調査分析―集計から分析結果のまとめまで―（池袋）　8402 教室

調査技法に関するコンサルティング：大橋助教　（ランゲージセンター　教育講師）

18 日　第 7 回 CSI センター運営会議

第 7 回社会調査フォーラム　6210 教室

24 日　統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 41 回運営委員会　青山学院大学

26 日　政府統計部会　第 9 回定例会議

30 日　東温市受託事業　第 14 回打合せ

31 日　社会調査部会　第 8 回定例会議

2 月

16 日　統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 42 回運営委員会　青山学院大学

17 日　統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　成果報告シンポジウム　青山学院大学

20 日　東温市受託事業　第 15 回打合せ

社会調査協会：S2 科目講習会（～2 月 23 日）

22 日　第 67 回統計セミナー開催　（日本統計協会・CSI 共催）　8202 教室

27 日　東温市受託事業　第 16 回打合せ

28 日　社会調査士指定科目証明書申請受付（～3 月 14 日）

CSI 研究紀要『社会と統計』第 3 号発行

3 月

1 日　第 8 回 CSI センター運営会議

9 日　第 5 回 CSI センター連絡会議

11 日　東温市受託事業　第 17 回打合せ

統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）　第 43 回運営委員会　青山学院大学

15 日　統計教育大学間連携ネットワーク公開講演会（立教大学）（Robert delMas 氏）

16 日　統計教育大学間連携ネットワーク公開講演会（滋賀大学）（Robert delMas 氏）

17 日　東温市受託事業　第 18 回打合せ

24 日　社会調査士資格申請書・変更届書提出期間（池袋・新座～3 月 31 日）

31 日　東温市受託事業　第 19 回打合せ

2　セミナー・研究会・講演会等開催および外部での報告実績

1）CSI 統計分析セミナー・CSI 統計活用セミナー・統計 Café

社会情報教育研究センターでは、統計教育の普及・統計技法の高度化を目的として以下のセミナーを開催している。近年は、幅広い分野（学部生・大学院学生・教職員）からのニーズもあり、教育・研究分野における活用のみならず、卒業後、社会で実践的に統計分析を行うスキルを身に付けることができるため、高い人気を誇っている。

◆CSI 統計分析セミナー

CSI 統計分析セミナーは Blackboard を通じて配信されるオンデマンド型のセミナーである。2016 年度からは前年度までに収録したコンテンツを、受講期間を設けずに配信することになった。一方で、2016 年度より新たに統計解析パッケージ R の使用方法についてのコンテンツも作成し、配信を開始した。

【現在公開中のコース】

1.　SPSS 統計解析（Basic コース）

〈目的と概要〉

統計解析ソフト SPSS に関する基本動作を習得し、簡単な統計処理を行うための技術を身に着ける。また同時に、関連する統計学の基本的な事項についても学習する。基本統計量に加え、質的変数、量的変数に焦点を絞り、これらの変数を適切に集計、解析をできるレベルの操作を行う。

講　　師：大橋　洸太郎（社会情報教育研究センター 助教）

2016 年度登録者数：52 名

2.　SPSS 統計解析（SEM コース）

〈目的と概要〉

統計解析ソフト Amos に関する基本動作を習得し、SEM によるモデル構築と分析結果の確認を行うための技術を身に着ける。また同時に、一般的によく用いられるモデルの紹介を行い、それらの分析を通してモデル構築や評価に習熟する。

講　　師：大橋　洸太郎（社会情報教育研究センター 助教）

2016 年度登録者数：19 名

【2016 年度新規開設コース】

3.　R 統計解析（基本操作コース）

〈目的と概要〉

統計解析環境 R の動作に関して、R の起動からデータの保存、終了の仕方などの基本操作に習熟する。また、スクリプトの書き方を通じて、簡単なデータハンドリングの技術を身に着ける。

開　　講：2016 年度春学期より
講　　師：大橋　洸太郎（社会情報教育研究センター 助教）
2016 年度登録者数：40 名

4.　R 統計解析（基本操作コース 2）

〈目的と概要〉

・R を使って 1 変数の集計ができるようになる。
・R を使って 2 つの質的変数の関係性を把握する。
・R を使って 2 つの量的変数の関係性を把握する。

開　　講：2016 年度秋学期より
講　　師：大橋　洸太郎（社会情報教育研究センター 助教）
2016 年度登録者数：10 名

◆CSI 統計活用セミナー（池袋キャンパス開催）

CSI 統計活用セミナーの目的は、公的統計の利活用について学習することである。春学期のセミナーでは、デンマーク統計局の Michael Osterwald-Lenum 氏を招へい研究員として招くなど、外部講師によるセミナーを実施することができ、充実した内容となった。

1.　春学期

〈A コース〉

講義内容：経済予測入門 1
開催日時：2016 年 4 月 26 日（火）　16 時 40 分～18 時 10 分（5 限）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8404 教室
講　　師：Michael Osterwald-Lenum（2016 年度本学招へい研究員）
参加人数：34 名

〈B コース〉

講義内容：経済予測入門 2
開催日時：2016 年 5 月 5 日（火）　16 時 40 分～18 時 10 分（5 限）

場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8404 教室
講　　師：Michael Osterwald-Lenum（2016 年度本学招へい研究員）
参加人数：6 名

〈C コース〉
講義内容：経済予測入門 3
開催日時：2016 年 5 月 17 日（火）　16 時 40 分～18 時 10 分（5 限）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8404 教室
講　　師：Michael Osterwald-Lenum（2016 年度本学招へい研究員）
参加人数：22 名

〈D コース〉
講義内容：RESAS セミナー
開催日時：2016 年 6 月 28 日（火）　16 時 40 分～18 時 10 分（5 限）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8404 教室
講　　師：堀口　将志（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 主査）
参加人数：21 名

〈E コース〉
講義内容：疑似データによるミクロ計量
開催日時：2016 年 7 月 5 日（火）　18 時 20 分～19 時 50 分（6 限）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8404 教室
講　　師：坂田　大輔（社会情報教育研究センター　助教）
参加人数：2 名

2.　秋学期

〈A コース〉
講義内容：統計地図で身近な地域の将来人口を把握しよう（1）
開催日時：2016 年 12 月 7 日（水）　16 時 40 分～18 時 10 分（5 限）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8402 教室
講　　師：小西　純（(公財)統計情報研究開発センター 主任研究員）
参加人数：4 名

〈B コース〉
講義内容：統計地図で身近な地域の将来人口を把握しよう（2）

開催日時：2016 年 12 月 14 日（水）　16 時 40 分～18 時 10 分（5 限）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8402 教室
講　　師：小西　純（(公財)統計情報研究開発センター 主任研究員）
参加人数：5 名

〈C コース〉
講義内容：web コンテンツを使った統計活用の最前線
開催日時：2017 年 1 月 12 日（木）　16 時 40 分～18 時 10 分（5 限）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8402 教室
講　　師：坂田　大輔（社会情報教育研究センター　助教）
参加人数：2 名

〈D コース〉
講義内容：地域の企業調査分析―集計から分析結果のまとめまで―
開催日時：2017 年 1 月 12 日（木）　16 時 40 分～19 時 50 分（5 限・6 限）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8402 教室
講　　師：菊地　進（本学名誉教授）
参加人数：3 名

◆2016 年度春学期　統計 Café（池袋キャンパス開催）
統計 Café は、公的統計や各種調査を身近に感じてもらい学習意欲を高めることを目的としたランチタイムガイダンスである。統計初学者でも参加しやすいよう、講師が統計にまつわる身近な話題を提供する。

〈第 1 回〉
テ ー マ：経済活動を補足せよ!?　統計調査の役割―経済センサスを中心に―
開催日時：2016 年 5 月 5 日（木）　昼休み
場　　所：立教大学池袋キャンパス　メーザー・ラーニング・コモンズ
講　　師：櫻本　健（経済学部 准教授）
参加人数：4 名

〈第 2 回〉
テ ー マ：日本とデンマークの経済予測の最前線
開催日時：2016 年 5 月 19 日（木）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　メーザー・ラーニング・コモンズ
講　　師：櫻本　健（経済学部 准教授）

Michael Osterwald-Lenum（2016 年度本学招へい研究員）
参加人数：0 名（開講中止）

2）統計検定・統計調査士対策セミナー

社会情報教育研究センターでは、自主的な統計学習のサポートとして、本学の統計検定受験希望者に対し、統計検定と統計調査士の対策セミナーを実施している。

2016 年度は春季統計検定を 6 月 19 日に、秋季統計検定を 11 月 27 日に実施した。2 級および 3 級の試験対策として、オンデマンドコンテンツによる、学生の自学自習のサポートを行っている。また、統計調査士の受験者向けには試験対策セミナーを 2 回開催した。いずれのセミナーも、録画した内容を社会情報教育研究センターホームページ上で公開し、セミナーに参加できなかった学生に対しても幅広く受験対策支援を行った。

◆春季　統計検定対策ガイダンス

〈池袋キャンパス〉

開 催 日：2016 年 4 月 25 日（月）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　メーザー・ラーニング・コモンズ
講　　師：山口　和範（経営学部 教授）
参加人数：3 名

〈新座キャンパス〉

開 催 日：2016 年 4 月 27 日（水）
場　　所：立教大学新座キャンパス　8 号館 N841 教室
講　　師：加藤　倫子（社会情報教育研究センター 教育研究コーディネーター）
参加人数：1 名

◆秋季　統計検定対策ガイダンス

〈池袋キャンパス〉

開 催 日：2016 年 10 月 4 日（火）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　メーザー・ラーニング・コモンズ
講　　師：山口　和範（経営学部 教授）
参加人数：7 名

〈新座キャンパス〉

開 催 日：2016 年 10 月 5 日（水）
場　　所：立教大学新座キャンパス　8 号館 N824 教室

講　　師：浅井　亜希（社会情報教育研究センター 教育研究コーディネーター）
参加人数：3 名

◆統計調査士対策セミナー
〈第 1 回〉
開 催 日：2016 年 10 月 25 日（火）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8502 教室
講　　師：濱本　真一（社会情報教育研究センター 学術調査員）
参加人数：7 名

〈第 2 回〉
開 催 日：2016 年 11 月 8 日（火）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8 号館 8502 教室
講　　師：濱本　真一（社会情報教育研究センター 学術調査員）
参加人数：7 名

3）CSI 社会調査フォーラム・社会調査データ活用セミナー

近年、統計的な社会調査データを用いた実証分析や統計・社会調査教育への関心が高まり、社会調査データアーカイブを通じて公開されたデータを利用した二次分析や統計教育が注目されている。こうした全体的な需要を鑑みて、CSI では 2013 年度より社会調査フォーラムを開催している。また、2015 年度までフォーラムとして開催していた内容を一部拡張し、学内者のニーズに対応できるよう新たにセミナーとして改編した。2016 年度は以下のフォーラム・セミナーを開催した。

◆CSI 社会調査フォーラム
〈第 7 回〉
テ ー マ：計量国際比較研究の方法と課題
開催日時：2017 年 1 月 18 日（水）　16:40～18:10
場　　所：立教大学池袋キャンパス 6 号館 6210 教室
講　　師：永吉　希久子（東北大学文学研究科 准教授）
参加人数：8 名

◆CSI 社会調査データ活用セミナー
〈第 1 回〉
テ ー マ：社会調査データの探し方・使い方－データアーカイブ活用法

開催日時：2016 年 5 月 19 日（木）　18:30～20:00
場　　所：立教大学池袋キャンパス 8 号館 8504 教室
講　　師：前田　豊（社会情報教育研究センター 学術調査員）
参加人数：11 名

〈第 2 回〉
テ ー マ：社会調査データの解析 1～回帰分析編～
開催日時：2016 年 10 月 6 日（木） 18:30～20:00
場　　所：立教大学池袋キャンパス 8 号館 8506 教室
講　　師：朝岡　誠（立教大学 社会情報教育研究センター 助教）
参加人数：8 名

〈第 3 回〉
テ ー マ：社会調査データの解析 2～因子分析編～
開催日時：2016 年 11 月 3 日（木） 18:30～20:00
場　　所：立教大学池袋キャンパス 8 号館 8506 教室
講　　師：前田　豊（社会情報教育研究センター 学術調査員）
参加人数：11 名

4）共催・後援セミナー等

◆社会調査協会　S1・S2 科目講習会

2016 年度は、一般社団法人社会調査協会の S1・S2 科目講習会の開催協力を行った。この講習会は、専門社会調査士（正規）の資格取得をめざす大学院学生や社会調査に関連する知識や技能の向上をめざす大学院学生以外の研究者・実務者に向けた講習会であり、S1 科目講習会は社会調査士科目の A・B・C 科目に対応しており、S2 科目講習会は D・E 科目に対応している。

〈S1 科目講習会〉
日程：2016 年 9 月 12 日（月）～15 日（木）　9:00～17:50
場所：立教大学池袋キャンパス 11 号館 A302 教室、8 号館 8506 教室
講師：菅野剛（日本大学 文理学部 教授）、三井さよ（法政大学 社会学部 教授）、土屋隆裕（統計数理研究所 データ科学研究系 データ設計グループ 教授）、飯島賢志（熊本県立大学 総合管理学部 准教授）、廣瀬毅士（駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ 研究員）
内容：9 月 12 日(月)　1 限　オリエンテーション：社会調査の目的と意義

2限　社会調査の歴史と調査倫理
3限　社会調査の種類と実例：公的統計と種々の社会調査
4限　質的調査の概要　：事例研究法・フィールドワーク
5限　多様な質的調査の方法と実際
9月13日(火)　1限　量的調査の企画・設計：調査テーマ・仮説構成について
2限　質問文・選択肢の作り方と調査票の構成
3限　調査の実施方法：調査モードと回収率
4限　サンプリングの考え方と理論
5限　サンプリングの実際
：種類と方法、サンプル・サイズの決定
9月14日(水)　1限　調査データの整理
：エディティング・コーディング・データ入力
2限　単純集計・度数分布とデータクリーニング
3限　平均・分散・標準偏差
4限　分布の読み方
5限　推定の考え方
9月15日(木)　1限　クロス集計表の読み方・作り方
2限　カイ二乗検定と連関の指標
3限　クロス表のエラボレイション
4限　因果関係と相関関係
5限　調査・分析結果の読み方・まとめ方

〈S2科目講習会〉
日程：2017年2月20日（月）～23日（木）　9:00～17:50
場所：立教大学池袋キャンパス 8号館8404教室
講師：保田時男（関西大学 社会学部 教授)、脇田彩（立教大学 社会学部 助教)、
西村純子（明星大学 人文学部 教授)、三輪哲（東京大学 社会科学研究所 准教授）
内容：2月20日(月)　1限　統計データと統計分析ソフト
2限　代表値とばらつき
3限　関連を捉える
4限　確率論の基礎
5限　統計的なプレゼンテーション
2月21日(火)　1限　統計的推測の基礎
2限　統計的推定の実際
3限　統計的検定の実際
4限　クロス表の検定

5限　相関係数の検定
2月22日(水)　1限　中間試験
2限　単回帰分析
3限　多変量解析の目的と意義
4限　重回帰分析の実際
5限　重回帰分析の限界と他のモデルへの拡張
2月23日(木)　1限　さまざまな多変量解析
2限　その他の多変量解析1（分散分析）
3限　その他の多変量解析2（主成分分析）
4限　その他の多変量解析3（探索的因子分析）
5限　レポート作成実習

◆高校生向け統計教育セミナー

2016年度の高校生向け統計教育セミナーは、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の生徒を招いて下記のとおり実施された。限られたデータから、限られた時間内に判断を行う「統計的思考力」を培っていく体験型授業を行った。統計基礎力の涵養をめざし、今後もセミナーを実施していく予定である。

講義内容：統計的思考力：仮説の検証―データを活用し判断する―
開 催 日：2016年7月29日（金）
場　　所：立教大学池袋キャンパス　8号館8404教室
講　　師：山口　和範（経営学部 教授）
参加人数：千葉市立千葉高等学校の生徒および引率教諭　計23名

◆第67回統計セミナー

テーマ：変容する消費の実態～インバウンド消費・電子決済等から探る～
開催日：2017年2月22日（水）
場　所：立教大学池袋キャンパス　8号館8202教室
主　催：財団法人　日本統計協会、立教大学社会情報教育研究センター
共　催：日本統計学会、統計関連学会連合
後　援：総務省統計局
講演者：阿向　泰二郎氏（総務省統計局　統計調査部　消費統計課長）
星野　真戸氏（マスターカード・アドバイザーズ　シニアマネジメント　コンサルタント）
及川　直彦氏（アプライド・プレディクティブ・テクノロジーズ　シニアバイスプレジデント）

新津　研一氏（ジャパンショッピングツーリズム協会　専務理事/事務局長・ＵＳＰジャパン　代表取締役社長）

◆統計教育大学間連携ネットワーク　スポーツ統計公開講演会および第 6 回スポーツデータ解析コンペティション受賞者講演会

開催日：2017 年 3 月 20 日（月・祝）
場　所：情報・システム研究機構 統計数理研究所 大会議室
主　催：一般社団法人・日本統計学会、日本統計学会スポーツ統計分科会、情報・システム研究機構統計数理研究所
共　催：日本統計学会統計教育委員会・同分科会、統計教育大学間連携ネットワーク高大連携委員会、立教大学社会情報教育研究センター、統計数理研究所共同利用（共同研究集会）「スポーツデータ解析における理論と事例に関する研究集会、科学研究費基盤研究(C)「大規模なスポーツデータに関する統計的モデリング」、一般社団法人日本スポーツアナリスト協会
協　賛：データスタジアム株式会社、株式会社日本科学技術研究所

5）職員向け研修協力

社会情報教育研究センターでは、統計を学ぶための多種多彩なセミナーを開講し、大学における統計にかんする基礎力の涵養に努めている。2016 年度は人事部と教務部より依頼を受け、本学職員に向けた統計研修を行った。今後もこのような取り組みを実施する予定である。

◆統計基礎研修
開催日時：2016 年 8 月 30 日（火）　14 時～17 時
主　　催：本学人事部
場　　所：立教大学池袋キャンパス 11 号館　A202 教室
講　　師：山口　和範（経営学部 教授）
テ ー マ：「統計の役割とその活用に向けて」
対　　象：本学職員

◆情報リテラシー 研修
開催日時：［Day1］　8 月　1 日（月）　14 時～15 時 30 分
［Day2］　8 月 23 日（火）　13 時 30 分～15 時 30 分
［Day3］　9 月 13 日（火）　13 時 30 分～15 時 30 分

主　　催：本学教務部
場　　所：［Day1］　立教大学池袋キャンパス 8 号館　8303 教室
［Day2］　立教大学池袋キャンパス 12 号館　第 3 ・第 4 会議室
［Day3］　立教大学池袋キャンパス 12 号館　第 3 ・第 4 会議室
講　　師：［Day2］　山口　和範（経営学部 教授）
［Day3］　大橋　洸太郎（社会情報教育研究センター助教）
丹野　清美（社会情報教育研究センター学術調査員）
テ ー マ：セッションⅡ
「教務関連データを加工・分析し、意思決定支援に活用する」
対　　象：本学職員

6）依頼講演・研修

社会情報教育研究センターでは数多くの統計データを活用し、コンテンツ作成や調査研究・分析を行っている。その結果、官公庁や企業・団体等からの講演および研修依頼が寄せられる。外部での講演を通じ、社会情報教育研究センターが教育・研究機関として幅広い統計データの活用・普及のために活動していることが幅広く認知されつつある。

〈山口 和範 教授〉

◆平成 28 年度裁判基盤研究会「現代社会と統計」
開催日：2016 年 7 月 15 日（金）
主　催：最高裁判所司法研修所
場　所：司法研修所
テーマ：「統計分析の仕組みと現在社会におけるその意義」
対　象：判事

◆平成 28 年度レベルアップセミナー
開催日：2016 年 8 月 29 日（月）
主　催：和歌山県
場　所：和歌山県 JA ビル
テーマ：「いま必要とされる統計的思考力」
対　象：和歌山県職員及び関西広域連合構成団体の職員、和歌山県市町村職員研修協議会会員の市町村職員

◆第 101 回行動計量シンポジウム「実データによる統計教育とデータサイエンティストの育成」
開催日：2016 年 9 月 24 日（土）

主　催：日本行動計量学会
場　所：岡山理科大学
テーマ：「立教大学における統計教育改革－データサイエンス副専攻導入に向けて－」
対　象：一般

◆東京地方裁判所民事裁判実務研究会研修
開催日：2016 年 9 月 28 日（水）
主　催：東京地方裁判所民事裁判実務研究会
場　所：東京家庭・簡易裁判所合同庁舎
テーマ：「いま必要とされる統計的思考力～コミュニケーションと問題解決のスキル～」
対　象：判事

◆平成 28 年度宮城県統計大会特別講演
開催日：2016 年 11 月 9 日（水）
主　催：宮城県
場　所：岩沼市民会館
テーマ：「いま必要とされる統計的思考力」
対　象：一般

〈櫻本 健 准教授〉
◆平成 28 年度総務省統計局統計研修所統計主管課新任管理者コース 地方行政と統計 1
開催日：2016 年 4 月 15 日（金）
主　催：総務省統計局統計研修所
場　所：統計研修所
テーマ：「地方行政と統計の利活用」
対　象：都道府県統計主管課新任管理職

◆平成 28 年度県民経済計算実務担当者会議講演
開催日：2016 年 6 月 24 日（金）
主　催：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
場　所：内閣府経済社会総合研究所
テーマ：「産業分類と統計作成」
対　象：都道府県・政令市職員

〈坂田 大輔 助教〉
◆現状分析研究会講演会

開催日：2016 年 8 月 26 日（金）
主　催：総務省統計局
場　所：総務省統計局
テーマ：「地域における統計情報発信の取組」
対　象：総務省統計局・統計研修所および独立行政法人統計センター職員

〈丹野 清美 学術調査員〉

◆患者の意思決定に関する指標と理論
開催日：2016 年 5 月 26 日（木）
主　催：公益財団法人　日本医療機能評価機構　評価事業推進部
場　所：公益財団法人　日本医療機能評価機構
テーマ：「日本語版 Decision Regret Scale の翻訳作成と統計解析手法について－新たな価値（Regret）を生み出す－」
対　象：日本医療評価機構職員および゛関係者

3　資格支援事業

1）社会調査士資格支援

「社会調査士」と「専門社会調査士」の２つの資格は、いずれも一般社団法人社会調査協会が認定するものであり、社会調査の知識と技能を有する専門的な人材の育成を目的として作られた資格である。いずれの資格も、専門知識や技法を用いて世論や市場動向・社会事象等をとらえる能力を有する「社会調査の専門家」であることを想定しており、「社会調査士」は社会調査の基礎能力を有する専門家として、「専門社会調査士」はさらに高度な調査能力を身につけたプロの社会調査士として位置づけられている。

社会情報教育研究センターは、立教大学内の社会調査士資格の窓口の役割を担っている。当センターの社会調査部会の助教が資格対応カリキュラム導入学部・学科・研究科すべての連絡責任者となり、事務局と連携して、学生の資格取得や各学部・学科の認定科目申請の支援を行っている。

◇社会調査士・専門社会調査士　資格制度導入学部・研究科　一覧

・全学共通カリキュラム（オンデマンド授業）
・社会学部　全学科
・経済学部　全学科
・経営学部　全学科
・観光学部　全学科
・コミュニティ福祉学部　コミュニティ政策学科
・現代心理学部　心理学科
・大学院　社会学研究科
・大学院　コミュニティ福祉学研究科

〈資格申請〉

学生に対する資格取得支援として、2012 年 6 月より資格認定申請時に必要な「指定科目証明書」の発行システムを教務事務センターから社会情報教育研究センターに全面移行し運用を開始した。2016 年度も同システムを池袋・新座両キャンパスにおいて活用している。システム導入によって、学生の証明書発行料金負担は免除されることとなった。2014 年度より 9 月に卒業する「特別卒業許可者」も社会調査士申請が可能となり、社会調査士（キャンディデイト）の受付期間と同時期に申請受付を行うようになった。2016 年度には、どの年度の卒業生でも社会調査士指定科目証明書を発行できるようにシステムの改修を行った。2016 年度の社会調査士・社会調査士（キャンディデイト）・専門社会調査士の資格取得者数は以下の通りである。

社会調査士（キャンディデイト）資格取得者数：93 名（春学期 33 名・秋学期 60 名）
社会調査士　既卒者資格取得者数（秋学期申請者）：５名
社会調査士　資格申請者数：63 名（2017 年 3 月申請分）
専門社会調査士　資格申請者数：1 名（2017 年 3 月申請分）

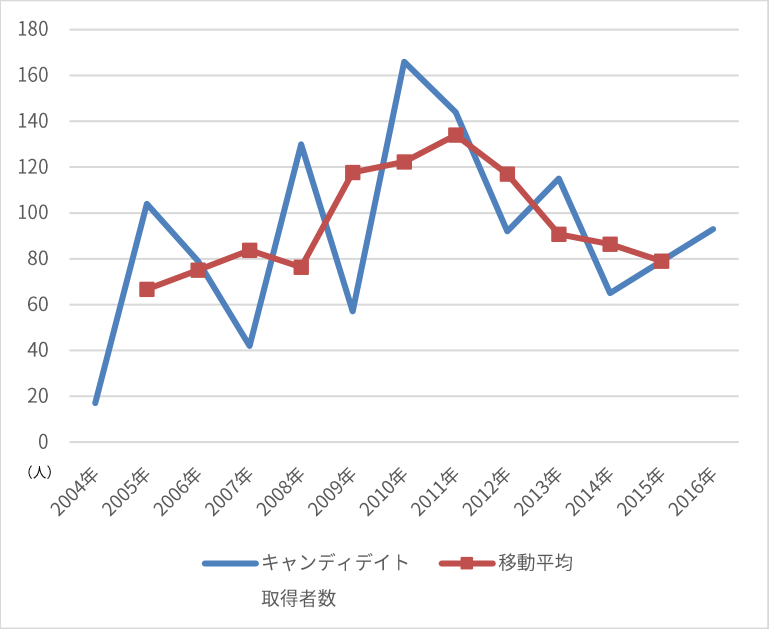
（2017 年 3 月 31 日時点）

◆本学における社会調査士資格ならびにキャンディデイト資格申請の推移

【本学における社会調査士（キャンディデイト）取得者数の推移】

	キャンディデイト取得者数	移動平均
2004年	17	
2005年	104	67
2006年	79	75
2007年	42	84
2008年	130	76
2009年	57	118
2010年	**166**	**122**
2011年	**144**	**134**
2012年	**92**	**117**
2013年	**115**	**91**
2014年	**65**	**86**
2015年	**79**	**79**
2016年	**93**	

※移動平均は（$p_{y-1}+p_y+p_{y+1}$)/3で計算
※2010年度よりCSIにて資格支援開始



本学における社会調査士資格のキャンディデイト申請者数は、上記の表のとおり推移している。それまで教務事務センターが申請受付を行っていたものを、2010 年度より社会情報教育研究センターに申請窓口業務を移管した。学生の間でも当センターの認知度は高まり、申請に関する問い合わせが寄せられている。特に就職活動が目前に控えた 3 年生からしばしば履修の相談や資格についての問い合わせが寄せられることが多く、「就職活動でのアピールに用いる」など資格全般に対する学生の需要の高まりがうかがえる。

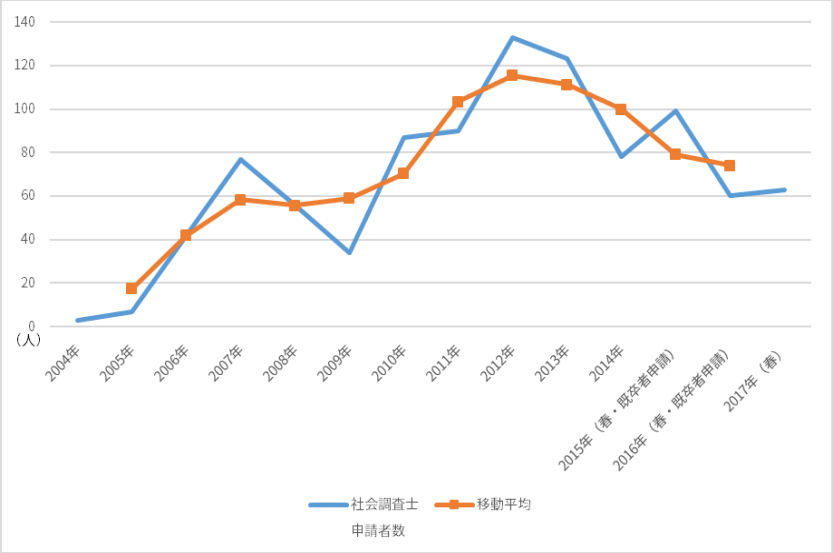
【2016 年度学部学科別　社会調査士（キャンディデイト）取得者数】

	社会学部			経済学部	経営学部	ｺﾐｭﾆﾃｨ福祉学部 ｺﾐｭﾆﾃｨ政策学科	観光学部	現代心理学部 心理学科	合計
	社会学科	ﾒﾃﾞｨｱ社会学科	現代文化学科						
第24回2016年10月	4	2	2			10		15	33
第25回2016年12月	13	5	8			15	3	16	60
合計	17	7	10	0	0	25	3	31	93

上記の表は、2016 年度の学部学科別社会調査士（キャンディデイト）取得者数を示したものである。社会学部では、他学部に比べて社会調査士科目を取得しやすいカリキュラム設計がなされているため、毎年一定数の学生が申請に訪れている。経済学部・経営学部の学生は、カリキュラムの設計上、キャンディデイト申請時点（3 年次の段階）で「3 科目以上取得済み・2 科目以上履修中」という申請条件を満たすことが難しく、申請者がいなかった。一方、新座キャンパスの 3 学部（コミュニティ福祉学部・観光学部・現代心理学部）では、各学部の連絡責任者の関心が高く、授業内で積極的に告知することができた。その結果、学生の資格の認知度が高めることができ、資格取得者の増加につながったのではないかと考えられる。

【本学における社会調査士申請者数の推移】

	社会調査士 申請者数	移動平均
2004年	3	
2005年	7	17
2006年	42	42
2007年	77	58
2008年	56	56
2009年	34	59
2010年	**87**	70
2011年	**90**	103
2012年	**133**	115
2013年	**123**	111
2014年	**78**	100
2015年（春・既卒者申請）	**99**	79
2016年（春・既卒者申請）	**60**	74
2017年（春）	**63**	
※移動平均は（$p_{y-1}+p_y+p_{y+1}$)/3で計算		
※2010年度よりCSIにて資格支援開始		

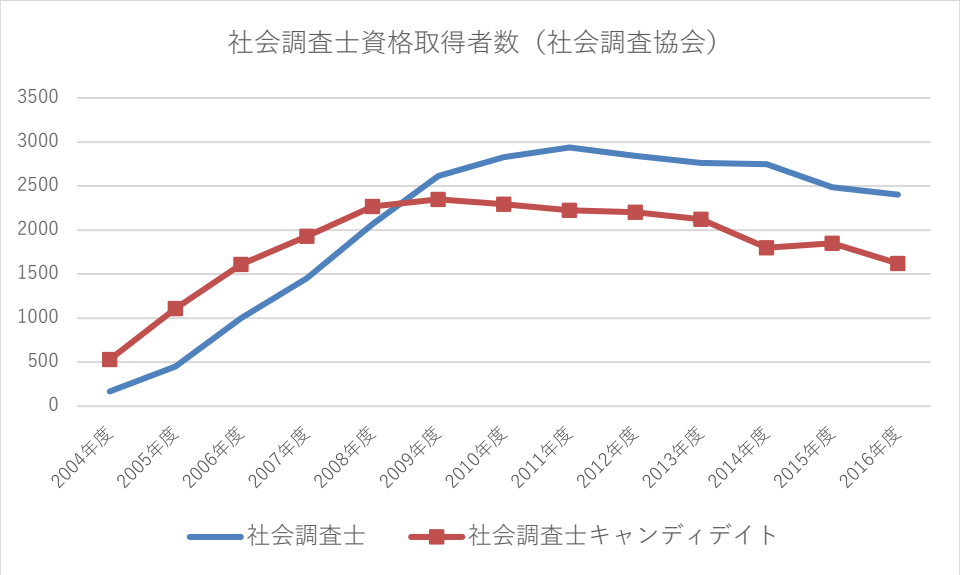


【学部学科別社会調査士・専門社会調査士申請者数（2004 年 3 月～2017 年 3 月）】

	社会学部				経済学部	経営学部	コミュニティ福祉学部	観光学部	現代心理学部	大学院		合計
	現代文化学科	社会学科	メディア社会学科	産業関係学科*1			コミュニティ政策学科		心理学科	社会学研究科	コミュニティ福祉学研究科	
第1回（2004年）				3								3
第2回（2005年）		1		6								7
第3回（2006年）	12	13		17								42
第4回（2007年）	11	33		33								77
第5回（2008年）	16	12		28						1		57
第6回（2009年）	11	13		10								34
第7回（2010年）	18	19	11	2		1	36					87
第8回（2011年）	31	26	4			8	21			1		91
第9回(2012年)	32	32	20			7	32	10		2		135
第10回(2013年)	17	39	5		4	4	35	19		2		125
第11回（2014年）	12	13	5		7	3	25	9	4	2		80
第12回（2015年春）	14	14	4		9	2	26	13	11			93
第14回（2015年・既卒者申請）*2		1	1				4					6
第15回（2016年春）	6	13	4		4	3	16	3	6	1		56
第16回（2016年・既卒者申請）	1	2					2					5
第17回（2017年春）	8	20	3		1		13	1	17	1		64
合計	189	251	57	99	25	28	210	55	38	10	0	962

*1：社会学部産業関係学科は2011年より募集を停止した。

*2：2015年度より秋学期キャンディデイトの受付期間に、既卒者の申請受付も開始した。



上記の表は、2004 年度から 2016 年度末までの、社会調査士ならびに専門社会調査士の申請者数の推移である。2012 年をピークに減少傾向がつづいていることがわかる。「社会調査士資格取得者数」のグラフを見ると、このような傾向は本学特有の現象ではなく、他大学も含めた全体的な傾向として生じていることが見て取れる。

2016 年度に行った資格取得支援の具体的な事例としては、以下のふたつを挙げることができる。ひとつは、経済学部の G 科目「ゼミナール A」において社会調査士資格についての説明を行ったことである。学生は入学時の履修オリエンテーションでパンフレットを配布されているが、社会調査士がどのような資格であり、どのようなプロセスを経て取得できる資格なのか、また、社会調査士と類似する資格である「統計検定」との違いについてもあまりよく理解できていない。そのような状況を鑑み、経済学部の連絡責任者であ

る櫻本健准教授から依頼を受け、春学期の第一回目の授業時に櫻本クラス・田島クラスの2 クラスで説明を行った。もうひとつは、現代心理学部心理学科の G 科目「社会調査演習」において、社会調査士資格についての説明を行ったことである。現代心理学部の連絡責任者である都築誉史教授から依頼を受け、経済学部と同様、授業内で資格の概要や資格取得のプロセス等について説明した。

〈科目申請〉

資格対応カリキュラム導入学部・学科・研究科への科目認定申請のサポート事例としては、2012 年度より「社会学部共通科目」を設置した社会学部に対し、改定後のカリキュラムに対応した科目認定の申請手続を遺漏なく行うべく、2016 年度も社会情報教育研究センターと学部連絡責任者との間で打ち合わせを行った。また、現代心理学部心理学科から「G 科目のクラスを増やし、資格取得を希望する学生のニーズにこたえたい」という要望をいただき、G 科目の新規申請のサポートを行った。

2016 年度は資格取得資格対応カリキュラムを導入する全学部・学科・研究科合計で 107 科目（2016 年度 106 科目、2015 年度 1 科目）の認定を受けた。2017 年度の対応科目として 106 科目の認定申請手続を 2016 年 12 月に行った。

2）統計検定支援

一般財団法人統計質保証推進協会主催による統計検定の実施は、2014 年度より年 2 回となり、2016 年度は、春季は 6 月、秋季は 11 月の 2 回実施された。

統計検定は、文部科学省および日本学術会議による「大学教育の分野別質保証」の一環として実施された試験であり、統計教育の質保証との関連で位置づけられる。社会情報教育研究センターでは 2011 年度より団体受験の案内・受付から統計検定対策セミナー開催など、統計検定受験者にたいする一元的な支援を行っている。

2016 年度も大学間連携事業の一環として、立教大学を含む連携 9 大学の学生・大学院学生の団体受験者に対し、統計検定の成績データ分析に同意することを条件として、受験料の免除が実施された（個人情報の匿名化処理を行った上で、受験データを統計検定の改善及び統計教育に関する調査データとして分析を実施）。毎年、各級の合格者を継続的に輩出しているが、統計検定に合格すること自体が大学における統計教育の目的ではなく、統計学を基礎とし、その上に各学部の専門分野の知識を結びつけ、活用できるようにすることが肝要である。

◆春季日程

実施日：2016 年 6 月 19 日（日）

会　場：立教大学　池袋キャンパス 15 号館（マキムホール）　M201、M202 教室

	準 1 級	2 級	3 級	4 級	合計
受験申込者	4	52	47	7	110
実受験者	2	22	27	2	53

◆秋季日程

実施日：2016 年 11 月 27 日（日）

会　場：立教大学　池袋キャンパス 8 号館　8201、8202 教室

	1 級	2 級	3 級	4 級	統計調査士	専門統計調査士	合計
受験申込者	1	53	128	5	12	1	200
実受験者	1	28	100	4	6	1	140

4　教育支援事業

1）正課科目の開発・提供

2016 年度は、全学共通カリキュラムのオンデマンド授業　「社会調査入門」・「社会調査の技法」・「データ分析入門」・「データの科学」・「多変量解析入門」の運営を行った。

なお、これら 5 科目は、社会調査士資格認定科目となっている。

◆社会調査入門

【担　当　者】　朝岡　誠（社会情報教育研究センター 助教）

【教育コーチ】　前田　豊（社会情報教育研究センター 学術調査員）

【授業の目標】　社会調査の意義と諸類型に関する基本的事項を理解し、資料やデータの収集から分析までの諸過程に関する基礎的な事項について概説する。社会調査士資格認定科目「A」に対応。

【受 講 者 数】　81 名

【授 業 内 容】　第 1 講　社会調査の目的
第 2 講　社会調査の諸方法
第 3 講　社会調査の歴史：欧米
第 4 講　社会調査の歴史：日本
第 5 講　調査対象の選出方法
第 6 講　量的調査法の種類と特徴
第 7 講　質問紙調査の調査プロセス（1）
第 8 講　質問紙調査の調査プロセス（2）
第 9 講　質問紙調査の調査プロセス（3）
第 10 講　質的調査法の概要と種類
第 11 講　自由面接法の種類と方法
第 12 講　自由面接法の調査プロセス（1）
第 13 講　自由面接法の調査プロセス（2）
第 14 講　観察法・ドキュメント分析の調査プロセス
第 15 講　調査倫理と社会調査の諸問題

◆社会調査の技法

【担　当　者】　朝岡　誠（社会情報教育研究センター 助教）

【教育コーチ】　前田　豊（社会情報教育研究センター 学術調査員）

【授業の目標】　社会調査の技法的な側面に注目し、調査の企画・設計からデータの収集と整理に関する具体的な方法について解説する。社会調査士資格

認定科目「B」に対応。

【受 講 者 数】 51 名

【授 業 内 容】 第 1 講　社会調査とは何か
第 2 講　社会調査の企画
第 3 講　調査方法を選ぶ
第 4 講　標本設計の方法
第 5 講　標本調査の実際
第 6 講　調査票を作る
第 7 講　質問文の作り方
第 8 講　選択肢の作り方
第 9 講　調査の実施
第 10 講　データの作成と集計・分析
第 11 講　質的調査の概説
第 12 講　フィールドワーク
第 13 講　インタビュー
第 14 講　参与観察
第 15 講　論文・報告書の作成

◆データ分析入門

【担　当　者】 大橋　洸太郎（社会情報教育研究センター 助教）

【教育コーチ】 丹野　清美（社会情報教育研究センター 学術調査員）

【授業の目標】 社会調査データの分析の基本的な知識を修得し、データの記述や簡単な二変数の関連を分析し、結果を適切に整理できるようになる。社会調査士資格認定科目「C」に対応。

【受 講 者 数】 73 名

【授 業 内 容】 第 1 講　統計を学ぶ
第 2 講　変数の性質とデータ分析の方法
第 3 講　データを記述する（1）
第 4 講　データを記述する（2）
第 5 講　データを記述する（3）
第 6 講　データを記述する（4）
第 7 講　データを記述する（5）
第 8 講　データを記述する（6）
第 9 講　2 つの変数の関連を探る（1）
第 10 講　2 つの変数の関連を探る（2）
第 11 講　2 つの変数の関連を探る（3）

第 12 講　2 つの変数の関連を探る（4）
第 13 講　回帰分析の基礎
第 14 講　擬似相関と変数の統制
第 15 講　時系列データの分析

◆データの科学

【担　当　者】　大橋　洸太郎（社会情報教育研究センター 助教）
【教育コーチ】　丹野　清美（社会情報教育研究センター 学術調査員）
【授業の目標】　社会について考え、課題を解決する道具として社会調査データ分析を位置づけ、データを用いて推論や仮説を検証するための手法を体得する。社会調査士資格認定科目「D」に対応。
【受 講 者 数】　55 名
【授 業 内 容】　第 1 講　記述統計学と推測統計学
第 2 講　標本抽出（1）
第 3 講　確率と確率分布
第 4 講　標本抽出（2）
第 5 講　統計的推定（1）
第 6 講　統計的推定（2）
第 7 講　統計的推定（3）
第 8 講　統計的検定（1）
第 9 講　統計的検定（2）
第 10 講　2 つの平均値の差の検定
第 11 講　分散分析
第 12 講　カイ 2 乗検定
第 13 講　3 重クロス表の分析
第 14 講　相関と回帰
第 15 講　因果への挑戦

◆多変量解析入門

【担　当　者】　坂田　大輔（社会情報教育研究センター 助教）
【教育コーチ】　濱本　真一（社会情報教育研究センター 学術調査員）
【授業の目標】　データに潜む重要な情報を明らかにする方法として多変量解析を位置づけ、基本的な考え方、代表的な手法、および社会における活用法を理解する。社会調査士資格認定科目「E」に対応。
【受 講 者 数】　41 名
【授 業 内 容】　第 1 講　多変量解析とは何か？

第 2 講　記述統計学と推測統計学の復習
第 3 講　相関係数と偏相関係数
第 4 講　重回帰分析（1）
第 5 講　重回帰分析（2）
第 6 講　重回帰分析（3）
第 7 講　二項ロジスティック回帰分析
第 8 講　二元配置分散分析
第 9 講　三重クロス集計表の分析
第 10 講　因子分析（1）
第 11 講　因子分析（2）
第 12 講　主成分分析
第 13 講　クラスター分析
第 14 講　構造方程式モデリング
第 15 講　多変量解析のまとめ

2）統計学習コンテンツ・ソフトウェア

◆オンデマンド授業コンテンツの提供

オンデマンド授業「多変量解析入門」のコンテンツ改修を行った。改修した講義コンテンツは、本学の 2017 年度全学共通カリキュラムのオンデマンド授業科目（本学学生への正課科目）として提供するほか、JINSE（統計教育大学間連携ネットワーク）連携校学生向けに提供する。受講者の集中力を考慮し、1 つの映像コンテンツを 10 分以内に収めるなどの工夫を行っている。

◆統計調査士試験対策コンテンツ第 3 版

2016 年度も統計調査士試験受験希望者に対し、『統計調査士試験対策コンテンツ第 3 版』を配布した。併せて、政府統計部会が過去の出題から精選した「統計調査士試験得点源対策問題集」を作成し配布した。
https://csi.rikkyo.ac.jp/statistics_certificate/Home.aspx#toukei06

3）大学間連携共同教育推進事業

◆統計教育大学間連携ネットワークの概要

統計教育大学間連携ネットワーク（以下、連携 GP とする）は、「文部科学省平成 24 年度大学間連携共同教育推進事業」に採択されたものである。「社会で必要とされる課題解決力を持つ人材を育成するために、大学における統計教育の標準的カリキュラム体系を策定し、その体系に基づく標準的な達成度評価制度を整備して、統計教育の質保証を行う」

（連携 GP ウェブサイト[1] より引用）ために設立された。採択の期間は、2012（平成 24）年度より 5 か年が予定されており、2016 年度が最終年度となっている。

2017 年 3 月現在、青山学院大学が代表校となり、9 大学（東京大学、大阪大学、総合研究大学院大学、青山学院大学、多摩大学、立教大学、早稲田大学、同志社大学、滋賀大学）と 6 学会（応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会）、および 8 団体（大学入試センター、日本アクチュアリー会、日本科学技術連盟、日本銀行、日本経済団体連合会、日本製薬工業協会、日本統計協会、日本マーケティング・リサーチ協会）が中核となる事業を展開している。

◆統計教育大学間連携ネットワーク委員会組織について

上記の大学、学会および団体により構成されている連携 GP は、「運営委員会」、「カリキュラム策定委員会」、「質保証委員会」、「外部評価委員会」、「高大連携委員会」、「アドバイザリーボード」（海外研究者により構成されたアドバイス提供組織）、「システム開発ワーキンググループ」と「FD[2] 活動ワーキンググループ」を事業運営組織としている。各委員会では、各委員長主導のもと事業が展開されている。各委員会の活動報告は、代表校の青山学院大学で開催される「運営委員会」において、各委員長が行っている。

◆統計教育大学間連携ネットワークにおいて社会情報教育研究センターが果たす役割

本学も連携 GP の参加校であり、主に運営委員会、カリキュラム策定委員会、アドバイザリーボード、およびシステム開発ワーキンググループに関連する事業を、社会情報教育研究センター統計教育部会および政府統計部会メンバーが担当している。2016 年度は、統計教育部会リーダー：山口和範（経営学部 教授）が主導し、櫻本健（経済学部 准教授）、大橋洸太郎（社会情報教育研究センター 助教）、丹野清美（社会情報教育研究センター 学術調査員）が事業運営に携わり、統計教育コンテンツの開発のほか、国内外から研究者を招聘したシンポジウムや講演会の開催に積極的にかかわった。また年 2 回の統計検定試験の団体受験においても、運営及び当日の監督を行った。

◆2016 年度海外アドバイザリーボード招聘

以下の日程にて、大学間連携事業として海外アドバイザリーボードの招聘を行った。

招聘日程：2017 年 3 月 11 日～3 月 18 日　8 日間（日本滞在 7 日間）

招 聘 者：Robert delMas 氏（Associate Professor, Department of Educational, Psychology, University of Minnesota）

---

[1] http://www.jinse.jp/

[2] FD とはファカルティ・ディベロップメント（Faculty Developement）のことで、大学教員の教育能力を高めるための手段と方法を指す。

招聘目的：大学間連携事業における海外アドバイザリーボードとしての講演活動ならびに統計教育コンテンツ作成助言のため

〈統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）公開講演会①〉
テーマ：シミュレーションを基本とした新しい統計的推測教育の実践とその評価
開催日：2017 年 3 月 15 日（水）　10:00～12:00
場　所：立教大学池袋キャンパス太刀川記念館多目的ホール
講演者：Robert delMas 氏（Associate Professor, Department of Educational, Psychology, University of Minnesota）

〈統計教育大学間連携ネットワーク（JINSE）公開講演会②〉
テーマ：Randomization-based introductory statistics courses and the research evidence around how these courses affect student learning
開催日：2017 年 3 月 16 日（木）　14:00～16:00
場　所：滋賀大学彦根キャンパス　データサイエンス棟 1 階　DS ラーニングコモンズ
講演者：Robert delMas 氏（Associate Professor, Department of Educational, Psychology, University of Minnesota）

4）コンペティション参加を希望する学生への教育指導

統計教育部会では、日本統計学会スポーツ統計分科会が主催している「スポーツデータ解析コンペティション」への参加を希望する立教大学の個人参加の学生をチームとして編成し、支援を行うべく体制を整え、申込みを受け付けていた。しかしながら、2016 年度は受付の締め切りを早めたこともあり、学生からの申込みは寄せられなかった。次年度以降はコンペティションそのものを広く周知するとともに、支援体制の一層の充実を図ることが望まれる。

5　研究支援事業

社会情報教育研究センターでは、研究支援事業として ICT を活用した研究基盤の提供や調査研究コンサルティングといった研究支援を実施しており、近年は地方自治体・企業への調査・分析の委託など、学内にとどまらず、活動の幅を広げている。

1）調査研究コンサルティング

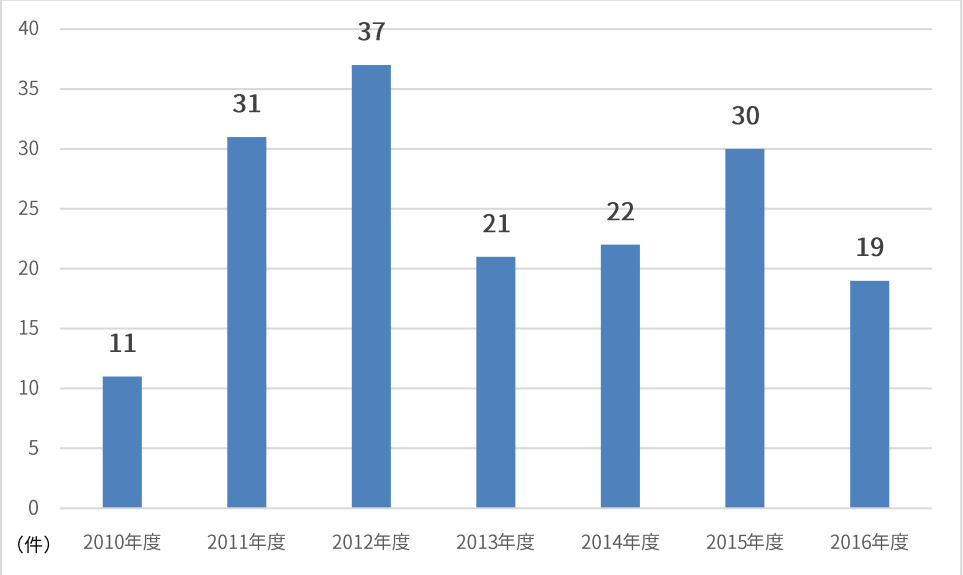
社会情報教育研究センターでは、立教大学の大学院学生や教職員を対象に調査研究に関するコンサルティングを行っている。主な相談内容は、社会調査の立案や実施、公的統計データの利活用、統計分析に関する相談である。多くは一回にとどまらず、その後の調査経過も含めて継続的なコンサルティングとなっている。

2016 年度のコンサルティング応談件数は 19 件であった。特に、独立研究科の大学院学生からの修士論文に関する相談が多かった。昨年度から変更のあった点として、コンサルティングの申込みを行う際にメール・電話での申込み以外に Google フォームを利用したコンサルティングフォームを導入し、相談内容の詳細を事前に把握し、適切なコンサルティングに結びつけられるよう努めた。

【2016 年度社会情報教育研究センター　コンサルティング応談件数】

相談者の所属	個人による依頼	部署による依頼
ビジネスデザイン研究科	7	
ランゲージセンター	3	
異文化コミュニケーション研究科	1	
文学研究科	2	
学生部学生厚生課		3
全学カリキュラムセンター	1	
コミュニティ福祉学部	1	
コミュニティ福祉学研究科	1	
合計	16	3

【社会情報教育研究センター　コンサルティング応談件数　年度別推移】



2）統計セミナーサポートスタッフ

2015 年度よりメディアセンターと連携し、社会情報教育研究センター主催の各種セミナーでのセミナーサポート業務および図書館での SPSS などの統計ソフトウェアに関する相談業務を行う大学院学生のアルバイトスタッフの導入を開始した。2016 年度は、セミナーサポートが 8 件、統計ソフトウェアの応談が 9 件であった。

3）社会調査データアーカイブ（RUDA）

立教大学社会調査データアーカイブ（Rikkyo University Data Archive: RUDA）は、研究目的や教育目的の二次分析のために活用を企図し、社会調査（統計的調査）データをひろく収集・整理し、長期にわたり保管することをめざしたデータアーカイブで、2011 年 4 月 1 日に提供を開始した。社会科学の個人研究者や研究者グループが実施した学術研究目的による調査データを重点的に収集しており、地域に特化した調査データを多く公開していることが特徴である。

2016 年度は、RUDA のバージョンアップ（D-space ver 5.x への変更）を行い、①リポジトリシステムの多言語対応による海外利用者への英語ページの表示、②表示のレスポンシブル対応を実現した。合わせて、海外利用者を想定した利用申請・利用報告手続きの簡便化を行い、日本語版利用・寄託マニュアルページと同内容を英語に翻訳したページを公開した。

〈公開データセット：50（2017 年 3 月時点）〉

公開日	調査名
2017年2月12日	日本の国際化についての世論調査
2016年9月15日	くらしの中の文化と政治・社会意識についてのおうかがい
2016年4月1日	「若者のライフスタイルと政治・社会意識」についてのアンケート調査
2015年12月2日	「暮らしの中の多文化と政治・社会意識」についてのアンケート調査
2015年9月21日	大学生のくらしと仕事意識についてのおうかがい
2015年5月18日	生活と防災についての市民意識調査
2014年11月26日	現代の暮らしと環境に関する調査
2014年10月10日	特殊飲食店女子組合員調査
2014年5月26日	佐久間町の地域づくりとくらしに関する調査
2014年4月23日	第5回 地域と生活についての武蔵野市民調査
2014年4月23日	第4回 地域と生活についての武蔵野市民調査
2014年3月25日	第3回 地域と生活についての武蔵野市民調査
2014年2月17日	第2回　地域と生活についての武蔵野市民調査
2014年2月17日	地域と生活に関する武蔵野市民調査
2013年9月20日	新座市民の地域生活に関する調査
2013年8月8日	多様化する暮らしと社会に関する調査（GLOCON2010）
2013年7月5日	職業のイメージに関する調査
2013年6月18日	職業に関する意識と社会的ネットワークについての調査
2013年2月15日	地域の生活課題と住民力に関する調査 ’09
2013年1月21日	社会意識に関する仙北地域住民調査
2012年12月11日	世田谷区の高齢者の生活実態調査
2012年11月13日	退職調査
2012年10月2日	暮らしと仕事についての東京住民調査(TGSS2010)
2012年9月18日	生活と防災についての市民意識調査
2012年6月12日	暮らしと仕事についての豊島区民の意識
2012年3月16日	大学生のジェンダーと子育て意識・行動に関する調査
2012年2月28日	女性の就業とサポートネットワークに関する調査
2012年2月14日	多様化する暮らしと社会に関する調査(GLOCON2007)
2012年1月20日	住みよいまちづくりと地域の国際化についてのアンケート
2011年6月28日	高校管理職者の教育と職業意識に関する全国調査
2011年6月24日	養護教諭の社会意識と教育意識に関する全国調査
2011年6月23日	教師の社会意識と教育意識に関する全国調査
2011年4月1日	社会意識に関する仙台市民調査
2011年4月1日	生活環境についての新座市民調査
2011年4月1日	生活と環境に関する仙台市民意識調査
2010年10月1日	社会意識に関する東京住民調査
2010年10月1日	暮らしと仕事に関する仙台市民調査
2010年10月1日	くらしと教育についての仙台市民意識調査
2010年10月1日	社会意識に関する宮城県民調査
2010年10月1日	教育と友人関係に関する調査
2010年10月1日	岩手県　暮らしと人間関係に関するアンケート
2010年10月1日	パーソナルネットワークに関する地域間・都市間比較調査
2010年10月1日	都市特性と子育て支援ネットワークに関する調査
2010年10月1日	少子化と就業女性の支援ネットワークに関する調査
2010年10月1日	2007 GMFS - 10 City Survey "Quality of Life Survey"
2010年10月1日	都市生活と生活意識に関するアンケート調査 （名古屋2地点調査）
2010年10月1日	都市居住と親族・友人関係に関する調査 （名古屋4地点調査）
2010年10月1日	都市生活と家族に関する意識調査
2010年10月1日	名古屋都市圏調査
2010年10月1日	東京版総合社会調査 「高齢・少子社会における都市居住と家族・親族関係に関する調査」

4）調査・分析の受託事業

2016 年度、愛媛県東温市から「中小零細企業等現状把握調査」への協力依頼があり、委託事業として正式受託を開始した。2016 年度の依頼内容は「調査票の作成および調査計画全体の策定」であった。2017 年度も継続して事業を受託する予定である。なお、プロジェクトのメンバーならびに事務局体制は以下のとおりである。

〈プロジェクトメンバー〉

櫻本　健（本学 経済学部 准教授）プロジェクトリーダー
菊地　進（本学 名誉教授）
藤野　裕（明海大学 経済学部 講師）
小西　純（公益財団法人統計情報研究開発センター 主任研究員）
鈴木　雄大（本学 経済学部 助教）
濱本　真一（本学 社会情報教育研究センター 学術調査員）
倉田　知秋（本学 経済学研究科 博士課程後期課程）
則竹　悟宇（本学 経済学部 学部生）
三田　匡能（本学 経済学部 学部生）

〈事務局体制〉

重田　根見子（社会情報教育研究センター 事務局）
荒井　美智江（社会情報教育研究センター 事務局）

5）対外連携活動

◆社会調査協会

一般社団法人社会調査協会と連携し、同協会が実施する講習会事業の開催協力を行っている。具体的には、専門社会調査士（正規）の資格取得をめざす大学院学生向け講習会（S 科目講習会)、および実務者向け講習会（アドバンスド社会調査セミナー）である。2016 年度は S1・S2 科目講習会への開催協力を行った。詳細は「2 公開講演会・公開講座・セミナー等　開催実績」の「4）　共催・後援セミナー」に掲載している。

◆日本統計協会

一般財団法人日本統計協会と連携し、毎年セミナーを共催している。2016 年度は「第 67 回統計セミナー」を共催した。詳細は「2 公開講演会・公開講座・セミナー等　開催実績」の「4）　共催・後援セミナー」に掲載している。

◆日本マーケティング協会

公益社団法人日本マーケティング協会主催「統計調査士対策講座　公的統計実務編」の公式テキストとして『統計調査士対策コンテンツ第三版』が使用された。

◆ICPSR（本部および国内利用協議会）

ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research：政治・社会調査のための大学間コンソーシアム、本部：ミシガン大学 社会調査研究所）は、社会科学に関する調査の個票データを世界各国や国際組織から収集・保存し、それらを学術目的での二次分析のために提供する世界最大級のデータアーカイブでもある。立教大学は、国内利用協議会（ハブ機関：東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）を通じて加盟している ICPSR の会員機関である。

社会情報教育研究センターは、この ICPSR のデータアーカイブ機能の利用についての学内広報を担当するとともに、ICPSR 本部が実施するサマー・プログラム（セミナー）、さらには ICPSR 国内利用協議会が実施する夏季統計セミナー等の活動に関する学内広報も行っている。

6）統計調査員プロジェクト

社会情報教育研究センターでは、2015 年度に東京都、豊島区からの協力要請を受け、「統計調査員プロジェクト」を実施する運びとなり、参加学生を募集した。本プロジェクトは「平成 28 年経済センサス－活動調査」を通じて、統計調査員（公務）の職業体験を行うもので、統計調査員は東京都知事より非常勤公務員として任命を受けるため責任のある職務を全うすることができる内容となっている。2016 年度は「経済センサス」の実査実施年にあたっており、前年度から各種プログラムを受けてきた 36 名の学生が「経済センサス」の調査員として現場に出て実査にあたった。プロジェクトの詳細については、2016 年度の研究紀要（第 3 号）に掲載されているレポートも参照されたい。

【統計調査員プロジェクト　スケジュール】（2016 年度開催分のみ）

	名称	実施日程	参加者数
1	統計調査員事務説明会	2016 年 5 月 12 日	36 名
2	統計調査員業務	2016 年 5 月 13 日～6 月下旬	36 名
3	統計調査員プロジェクト事後研修	2016 年 7 月 12 日	15 名

6　出版物

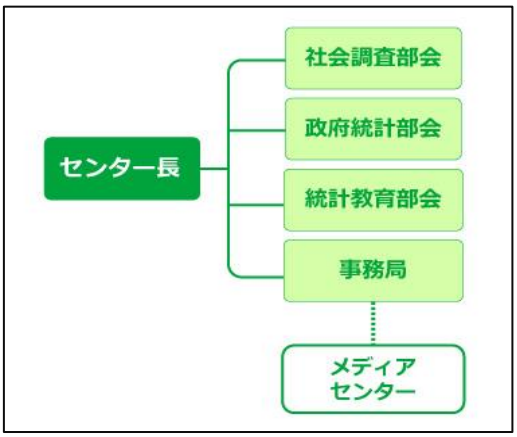
- **社会情報教育研究センター大学院学生向けパンフレット**
  2017 年 2 月 8 日　1300 部作成
- **社会情報教育研究センター研究紀要（第 3 号）**
  2017 年 2 月 28 日　200 部作成

7　人事

・嘱任（2016 年 4 月 1 日）　助教　坂田 大輔
・嘱任（2016 年 4 月 1 日）　助教　朝岡 誠
・嘱任（2016 年 4 月 1 日）　助教　大橋 洸太郎
・嘱任（2016 年 4 月 1 日）　学術調査員　濱本 真一
・嘱任（2016 年 4 月 1 日）　学術調査員　前田 豊
・嘱任（2016 年 4 月 1 日）　学術調査員　丹野 清美
・嘱任（2016 年 4 月 1 日）　教育研究コーディネーター　加藤 倫子
・嘱任（2016 年 4 月 1 日）　教育研究コーディネーター　浅井 亜希
・嘱任（2016 年 10 月 1 日）　客員研究員　Nyaung, Dim En

8　組織図

社会情報教育研究センターの組織図は以下の通りである。



9　メンバー一覧および各種委員会・部会等

(1)　メンバー一覧

センター長	松本 康（社会学部 教授）
政府統計部会リーダー	櫻本 健（経済学部 准教授）
社会調査部会リーダー	岩間 暁子（社会学部 教授）
統計教育部会リーダー	山口 和範（経営学部 教授）

センター員

松本 康（社会学部 教授）
櫻本 健（経済学部 准教授）
岩間 暁子（社会学部 教授）
山口 和範（経営学部 教授）
高木 恒一（社会学部 教授）
都築 誉史（現代心理学部 教授）
坂田 大輔（社会情報教育研究センター 助教）
朝岡 誠（社会情報教育研究センター 助教）
大橋 洸太郎（社会情報教育研究センター 助教）

学術調査員

濱本 真一（政府統計部会）
前田 豊（社会調査部会）
丹野 清美（統計教育部会）

社会情報教育研究センター事務局

毛利 立夫（メディアセンター 課長）
重田 根見子（メディアセンター 課員）
加藤 倫子（教育研究コーディネーター）
浅井 亜希（教育研究コーディネーター）
荒井 美智江（社会情報教育研究センター・業務委託）

(2)　センター委員会

松本 康（社会学部 教授）
櫻本 健（経済学部 准教授）

岩間 暁子（社会学部 教授）
山口 和範（経営学部 教授）
高木 恒一（社会学部 教授）
都築 誉史（現代心理学部 教授）
枝元 一之（理学部 教授・メディアセンター長）
井川 充雄（社会学部 教授・教務部長）
毛利 立夫（メディアセンター 課長）
重田 根見子（メディアセンター 課員）
加藤 倫子（教育研究コーディネーター）
浅井 亜希（教育研究コーディネーター）
荒井 美智江（社会情報教育研究センター・業務委託）

(3) センター運営会議

松本 康（社会学部 教授）
櫻本 健（経済学部 准教授）
岩間 暁子（社会学部 教授）
山口 和範（経営学部 教授）
毛利 立夫（メディアセンター 課長）
重田 根見子（メディアセンター 課員）
加藤 倫子（教育研究コーディネーター）
浅井 亜希（教育研究コーディネーター）
荒井 美智江（社会情報教育研究センター・業務委託）

(4) センター連絡会議

松本 康（社会学部 教授）
櫻本 健（経済学部 准教授）
岩間 暁子（社会学部 教授）
山口 和範（経営学部 教授）
高木 恒一（社会学部 教授）
都築 誉史（現代心理学部 教授）
坂田 大輔（助教）
朝岡 誠（助教）
大橋 洸太郎（助教）
前田 豊（学術調査員）

丹野 清美（学術調査員）
濱本 真一（学術調査員）
毛利 立夫（メディアセンター 課長）
重田 根見子（メディアセンター 課員）
加藤 倫子（教育研究コーディネーター）
浅井 亜希（教育研究コーディネーター）
荒井 美智江（社会情報教育研究センター・業務委託）

（5） 政府統計部会

櫻本 健（経済学部 准教授）
坂田 大輔（助教）
濱本 真一（学術調査員）
小林 貴士（リサーチ・アシスタント）

（6） 社会調査部会

岩間 暁子（社会学部 教授）
松本 康（社会学部 教授）
高木 恒一（社会学部 教授）
朝岡 誠（助教）
前田 豊（学術調査員）
多田 はるみ（リサーチ・アシスタント）
佐藤 裕亮（リサーチ・アシスタント）

（7） 統計教育部会

山口 和範（経営学部 教授）
都築 誉史（現代心理学部 教授）
大橋 洸太郎（助教）
丹野 清美（学術調査員）
Nyaung, Dim En（客員研究員）

（8） 大学間連携共同教育推進事業

山口 和範（経営学部 教授）

櫻本 健（経済学部 准教授）
大橋 洸太郎（助教）
丹野 清美（学術調査員）

以上